

LANDCOM

CREATE NEW LIFESTYLE AND CULTURE

第8期 事業報告書

平成18年1月1日から平成18年12月31日まで



証券コード 8948

ランドコム株式会社

ランドコム の 経営理念

ランドコムは、「不動産価値の最大化」をテーマに、「志と情熱」を持って進化成長する少数精鋭のプロフェッショナル集団であり続けます。

ランドコム の 経営方針


私たちは、「少数精鋭」で常に効率的な会社経営を続けます。

私たちは、顧客に対し常に「喜ばれる商品」を供給します。

私たちは、青少年育成、文化・スポーツ活動などを通して社会に貢献します。

ランドコム株式会社は、1999年の創業以来、販売部隊をもたず、企画開発に特化した不動産メーカーとして活動を展開してきました。私たちにとって最も重要なことは、時代のニーズを捉えながら、常に「人と社会にとって最も最適な不動産開発のあり方」を追求し続けることです。

その実現のために、私たちは一貫して「不動産価値の最大化」をテーマとし、既成概念を打破する斬新な発想で企画開発を進めています。不動産価値を最大化するためのノウハウは次々と発案・具現化され、私たちの展開する事業は、「不動産流動化事業」「マンション関連事業」「ハウス関連事業」、さらに2006年より「リーシング事業」、グループ会社による「オペレーション事業」へと、その裾野を広げています。



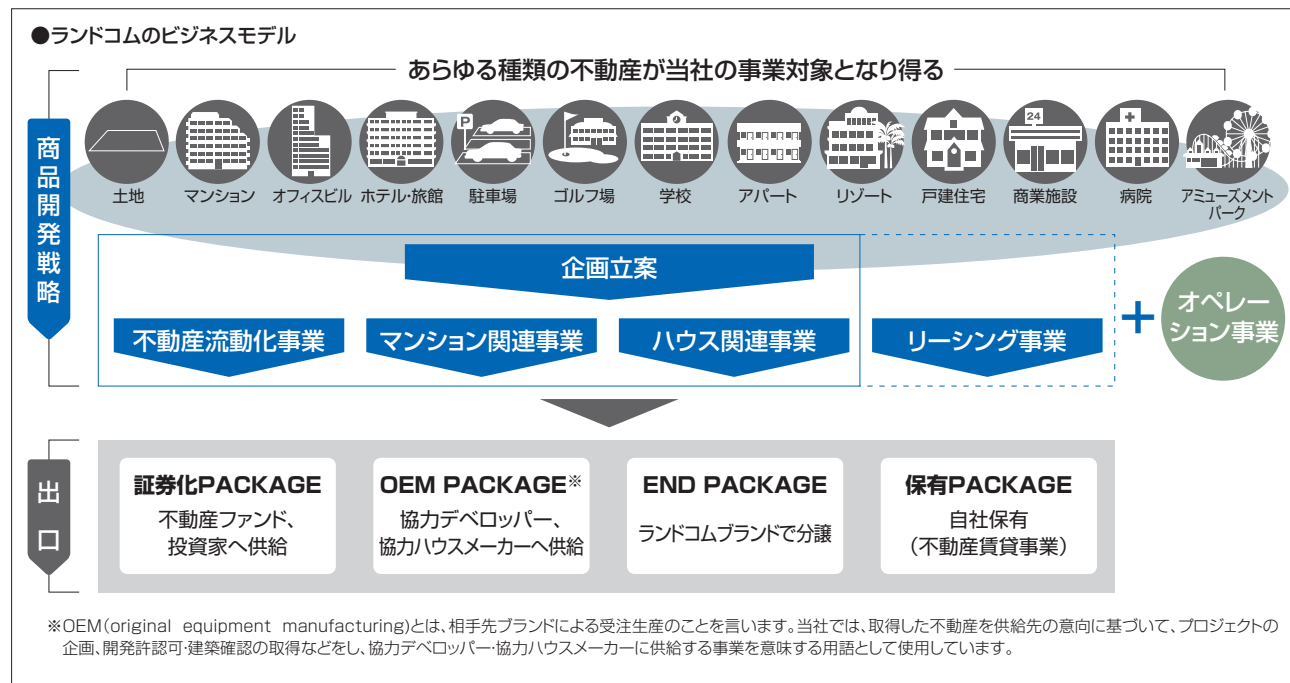
代表取締役社長
青木 俊実

市況の追い風を受けて、 当期業績は順調に拡大。

当連結会計年度における我が国経済は、輸出の増大、高水準の企業収益などを背景とした設備投資が順調に推移するなど、穏やかな拡大傾向をたどりました。今後も、米国景気の復調などを受け、成長ペースが徐々に高まると予想されます。不動産業界においては、市場は引き続き活況を呈したものの、首都圏を中心とした地価の上昇をはじめ優良用地の不足、需給バランスの不均衡が見られ、さらに金利上昇の影響などから需要にも変化の兆しが現れつつあります。

このような事業環境のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は、130億48百万円、経常利益は14億43百万円となり、当期純利益は8億3百万円となりました。

当社は、投資家・ファンドなどへの商品供給を主とする不動産流動化事業と、実需型のマンションおよびハウス関連事業による二極体制をとり、市況に左右されないバランス経営を行っています。過去2年間は金利上昇局面に向けて、実需型事業の拡大に注力しており、当期は不動産流動化事業とハウス関連事業の売上が大きく伸長し、売上高に貢献しました。これを受け、配当につきましては、内部留保の充実を図るとともに経営成績を勘案し、1株につき350円とさせていただきます。



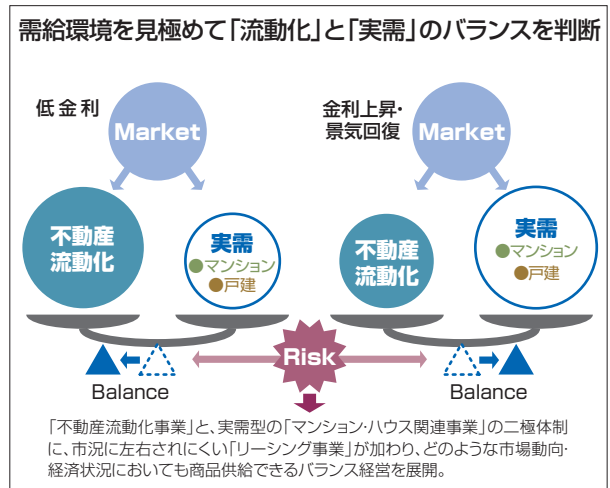
「不動産価値の最大化」をめざして。
独自のビジネスモデルにより、コンピタンスを発揮。

私たちランドコムは、あらゆる不動産を仕入の対象とし、独自の企画開発力をもって不動産の価値を最大限に引き出し、証券化、マンション、戸建住宅など高付加価値の不動産として提供するものです。

仕入の間口が広いと、当社には多くの土地利用情報が集まり、この情報力が私たちの成長の源となっています。また当社は専門の販売セクションを持たず、企画開発に特化した企業であるため、あらゆる案件に対して物件の適性を配慮し、既成概念にとらわれない柔軟な発想により、少数精鋭ゆえのスピードで開発を行うことができます。他社の不動産流動化事業は90%以上が既存の物件の証券化ですが、当社は、新規開発物件の証券化が可能であり、市場における優位性となっています。

不動産開発の先を見据えた、さらなる差別化施策。
物件開発後の価値拡大とクオリティの向上。

不動産流動化事業の外部環境としては、金融商品取引法の施行やSPC連結化などの会計基準の改正、金融機関の不動産融資に対する金融庁の厳格化が進もうとしている中で、今後、不動産



当期のポイント

科目	(単位)	前期 (個別)	当期 (個別)	前期比	当期 (連結)
売上高	(千円)	7,310,178	13,048,820	5,738,641	13,048,737
経常利益	(千円)	752,630	1,468,740	716,109	1,443,278
当期純利益	(千円)	440,987	829,116	388,129	803,625
純資産額	(千円)	1,349,086	3,384,257	2,035,170	3,358,765
総資産額	(千円)	4,722,343	12,381,350	7,659,007	12,356,085
自己資本比率	(%)	28.6	27.3	△ 1.3	27.2
1株当たり当期純利益	(円)	2,574.87	4,222.99	1,648.12	4,093.15
1株当たり純資産額	(円)	7,066.98	15,850.95	8,783.97	15,731.55
1人当たり経常利益	(千円)	32,723	38,651	5,928	30,708
従業員数	(人)	23	38	15	47

流動化事業者の優劣が起こると予測されています。

当社は、他の不動産流動化事業者との差別化を図るため、物件開発後の不動産価値の拡大と収益獲得に着眼。当期、開発物件のコンサルティングなどを行うリーシング事業、サービスやホスピタリティによる価値創出を図るオペレーション事業を開始し、それぞれに子会社ランドアイとAVANTI(アヴァンティ)を設立しました。リーシング事業については、ビルオーナーやテナントなど事業主との直接チャネルができつつあり、情報の蓄積、優良案件の先行発掘などの面で不動産流動化事業との相乗効果が生まれようとしています。またオペレーション事業では、本格イタリアンレストランの経営・運営を開始。この事業は運営価値の上昇についてのノウハウの蓄積を目的とし、高齢化社会に向けての高級住宅開発などの足がかりと位置づけています。

もうひとつの差別化施策として、クオリティのさらなる向上を図り、デザイン価値の高い住宅「アーティストホーム」の進化、さらに、次世代を見据えた建築の研究開発に取り組んでいます。2006年より開始した「アーティストホーム」は、クオリティの優位性に留まらず、優れた建築家などとの連携強化、開発物件の「デザイン価値の向上」に寄与するものと考えています。



「不動産価値の最大化」ビジネスの善循環が成立。 人と社会への責任を果たすべく、都市開発へ。

中長期的な経営戦略では、当期に開始したリーシングやコンサルティング事業において、継続的・安定的に収益を獲得するストック型のビジネスモデルを構築する方針です。また「ランドコムブランド」の確立を図ることにより、事業基盤をより強固にし、当社グループのさらなる発展に努めていく所存です。

すでに多角的な試みがシナジーを発揮し、「不動産価値の最大化」ビジネスの善循環システムが成立しつつあります。高付加価値不動産の開発をめざす横浜国立大学との産学連携による研究も進行中で、「人と社会への責任」を果たすべく、都市開発にも取り組みはじめています。



アーティストホーム建築家との設計会議



不動産流動化事業

あらゆる不動産物件に着目し、中古不動産の再生事業、投資家への売却事業、オフィスビルなどの開発事業を展開しています。既成の価値観にとらわれることなく、柔軟な発想、企画開発力で、その不動産価値を最大限に高めています。

「ニセコランドマークビュー」

不動産の国際化を目指し、日本から新たな価値観を世界へ発信します

2006年4月に販売を開始した「ニセコランドマークビュー」は、当期最大規模のコンドミニアムであり、当社の特長を最も発揮したプロジェクトの一つです。そのグローバルな価値にいち早く着目、主にオーストラリア人観光客をターゲットにした本格的なホテル仕様のラグジュアリー感が好評を得ています。

当期は、この他、宇田川町（東京都渋谷区）、平河町（東京都千代田区）など計6物件を販売し、売上高は7,015百万円、売上総利益は1,616百万円となりました。

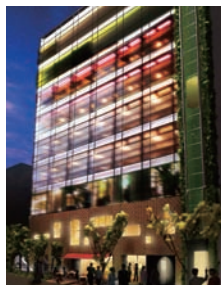


「ニセコランドマークビュー」

所在地／北海道虻田郡倶知安町 総戸数／48戸(うち店舗1戸) 竣工／2006年12月

都心の好立地にプロジェクト用地を取得

国際ビジネスの一等地六本木、立法・行政の中心地永田町など、都心の好立地にプロジェクト用地を取得し、日本のビジネスシーンに新しいライフスタイルを提案する商業ビル、居住スペースの併設を予定したインテリジェントオフィスビルの建設を予定しています。



「ランドコム六本木」

所在地／
東京都港区六本木
用地取得／
2006年6月
建物概要／
地上9階、地下1階
商業ビル(予定)



「ランドコム永田町」(仮称)

所在地／
東京都千代田区平河町
用地取得／
2006年9月
建物概要／
地上10階、地下1階
オフィス／居住スペース併
設ビル(予定)



マンション関連事業

当社本来の強みである企画開発力と社内外の一流建築士・デザイナーとのコラボレートにより、独自のコンセプトを持ったブランド化、高付加価値化を目指しています。

独自コンセプトによるブランド化を推進

マンション関連事業では、首都圏だけでなく、今後需要が高まると想定される新たな地域にもいち早く着目し、優良物件(用地)を取得し、その地域におけるライフスタイルを考えた企画・デザインを提案しています。当期は、用地取得、企画開発に注力することとなり、販売では、日本橋横山町(東京都中央区)のみの実績となりました。その結果、売上高は130百万円、売上総利益は27百万円となりました。来期は「ランドコムつくば」(茨城県つくば市)、「ランドコム上星川スクエア」(神奈川県横浜市)などにおけるファミリーマンションの竣工、販売を予定しております。



「ランドコム上星川スクエア」

所在地／神奈川県横浜市保土ヶ谷区
建物概要／地上6階ファミリーマンション
21戸



「ランドコムつくば」(仮称)

所在地／茨城県つくば市花畑
建物概要／地上9階ファミリーマンション
110戸(予定)



ハウス関連事業

「アーティストホーム」の提供を通して、不動産メーカーとしてのコーポレートブランドの確立と他社との差別化を図っています。

日本の住宅の新たなスタンダードを目指して

「アーティストホーム」では、厳選された建築家やデザイナーが、多様な価値観やライフスタイルに対応した、上質で、本物の住まいを提供し、未永く暮らせる日本の住まいのスタンダードを目指しています。当期は、「アーティストホーム保土ヶ谷初音ヶ丘」(神奈川県横浜市)が16戸を売り上げた他、三鷹井口(東京都三鷹市)など計7物件を販売し、ハウス関連事業の売上高は5,637百万円、売上総利益は829百万円と大幅に伸長しました。来期は「アーティストホーム鎌倉西御門」(神奈川県鎌倉市)、「アーティストホームすみれが丘」(神奈川県横浜市)などの竣工、販売を予定しております。



「アーティストホーム保土ヶ谷初音ヶ丘」

所在地／神奈川県横浜市保土ヶ谷区初音ヶ丘
戸数／全23戸



「アーティストホームすみれが丘」

所在地／神奈川県横浜市都筑区すみれが丘
戸数／全8戸(予定)

データベースに基づいたリアルなコンサルティングサービスを提供

ランドアイ株式会社


2006年11月に設立したランドアイ株式会社では、綿密で膨大なマーケットリサーチデータを収集、独自のマーケティング情報として精査しデータベース化すると共に、ビルオーナー、そしてテナントなどの事業主に向けてのコンサルティングを主な業務として、メンテナンス、店舗開発のサポートなどのサービスを提供するために、効果的なアプローチを開始いたしました。

これまで別々に情報を取得しなくてはならなかった店舗ビル情報とテナント情報を統合的にデータベース化することで、ビルオーナー、テナント事業者双方に有益な情報を提供することが可能になります。

主なサービスとしては、ビルオーナーには、賃料増加や空室率の減少実現のための交渉から運用、管理まで、ビル全体の活性化を目指しコンサルティングを行ないます。また、テナント向けには、データに基づいた適正な相場のレクチャー、ニーズにマッチした店舗情報の公開前情報提供など、さまざまなニーズに対応してまいります。

根幹となるマーケットリサーチデータは、2007年2月現在入居可能店舗ビル情報5,270件、テナント情報686件を収集済みで、今後は首都圏に約3万件(当社調べ)あると推測される入居可能な事業用の店舗ビル全ての情報、また、サービス業店舗の総数約22万件(当社

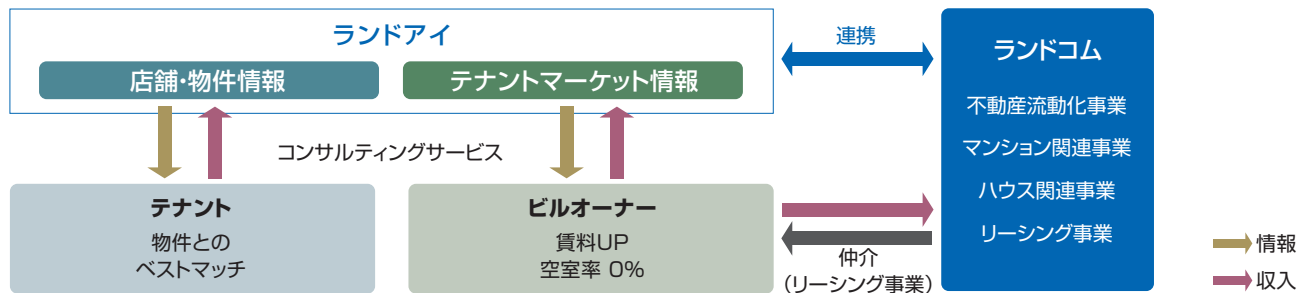
会社概要

会社名	ランドアイ株式会社	
代表者	代表取締役会長 青木 俊実 取締役社長 西島 博之	
所在地	東京都港区南青山3-8-37 第二宮忠ビル3階	
設立年月日	2006年11月14日	
事業内容	ビルオーナーへのコンサルティング事業 プロパティマネジメント事業 ファシリティマネジメント事業 店舗物件マーケティング事業 等	
決算期	12月	
資本金	5,000万円(当社100%出資)	

調べ)のテナント情報のうち、3万件のデータベース化を目指すと共に、賃貸市場のポータルサイトへの展開などを視野に入れ、全国規模のデータ化を目指してまいります。

ランドコムの一連のリーシング事業では、ランドアイとの連携によるビルオーナーやテナントなど事業主との直接のチャネルから、潜在的な遊休地や所有地などの売却情報、収益物件建築情報、店舗開発情報など、優良案件の先行発掘を図り、ランドコムグループ全体のシナジー効果を図ってまいります。

●「ランドアイ」と「ランドコム」とのシナジーモデル



「不動産価値の最大化」にかかせないオペレーション事業への取り組み

株式会社AVANTI(アヴァンティ)

当社のテーマである「不動産価値の最大化」を実現するためには、従来の不動産の企画力・開発力だけではなく、不動産を活かす、サービス業でのオペレーション力も重要な要素となります。このため、クオリティと付加価値の高いサービスの提供を目指し、2006年11月に株式会社AVANTIを設立いたしました。

事業展開の第一弾として、神奈川県大磯駅前には位置する、日本に現存する最古のツーバイフォー工法の建築物と言われる旧木下氏別荘を再生し、本格イタリアンレストランの営業・運営を開始いたしました。この歴史的文化的建造物において、豊かな自然に恵まれた大磯の地にふさわしい、最高の料理とホスピタリティをコンセプトに、結婚パーティー等の団体客の集客も念頭においたレストランの営業を行っています。またこの建物は、ハウス関連事業部で展開しているツーバイフォー工法住宅の象徴的な存在であり、その外観や工法を保全し、インテリアデザイン

会社概要

会社名	株式会社AVANTI(アヴァンティ)
代表者	代表取締役社長 青木 俊実
所在地	神奈川県中郡大磯町大磯1007
設立年月日	2006年11月7日
事業内容	飲食店の経営及び運営 宿泊施設及び結婚式場の経営及び運営等
決算期	12月
資本金	5,000万円(当社100%出資)

中心の再生を行うことで、先人の残した知恵を継承したものです。

今後は、当社が開発する物件やデパートなどへの出店、また、ロケーションに応じた業態の開発など、宿泊施設の経営・運営なども視野に入れたオペレーション事業全般への展開を図ってまいります。

歴史的に価値ある建造物で味わえる最高のホスピタリティとイタリアン

2007年1月16日にオープンしたAVANTIの一号店。明治末に建立された美しい白亜の洋館は、個室の個性を際立たせるインテリア中心の改装を行い、増築した約80名まで収容可能なホールは、海と空、日差しを感じる開放感のある空間といたしました。老舗イタリアンレストランとして名高い「サバティーニ」にて、20年経験をつんだ元総支配人がオペレーションを統括、表参道の高級レストラン「リヴァ・デリ・エトウルスキ」で活躍したシェフが料理長を務め、新鮮で安全な食材を活かした料理と、最高級のホスピタリティを提供しています。



RISTORANTE VENTO MARINO

レストランテ ヴェントマリーノ

住所 神奈川県中郡大磯町大磯1007
(大磯駅から徒歩1分)

電話番号 0463-60-3103

FAX 0463-60-3104

URL <http://www.v-marino.com>

営業時間 ランチ/11:30~14:00(ラストオーダー)
ディナー/17:30~21:00(ラストオーダー)

定休日 毎週月曜日

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第8期 平成18年12月31日現在
(資産の部)	
流動資産	11,165,667
現金及び預金	986,590
受取手形及び売掛金	156,151
販売用不動産	3,219,441
仕掛不動産	6,328,363
その他たな卸資産	1,496
繰延税金資産	55,649
その他	447,975
貸倒引当金	△ 30,000
固定資産	1,190,417
有形固定資産	1,023,117
建物及び構築物	240,537
機械装置及び運搬具	5,609
土地	761,933
その他	15,038
無形固定資産	3,372
投資その他の資産	163,927
投資有価証券	34,330
繰延税金資産	31,897
その他	119,099
貸倒引当金	△ 21,400
資産合計	12,356,085

(単位：千円)

科 目	第8期 平成18年12月31日現在
(負債の部)	
流動負債	3,287,596
支払手形及び買掛金	300,450
短期借入金	1,467,200
一年内返済予定 長期借入金	539,467
未払法人税等	483,714
その他	496,763
固定負債	5,709,723
社 債	220,000
長期借入金	5,406,432
その他	83,291
負債合計	8,997,319
(純資産の部)	
株 主 資 本	3,358,616
資 本 金	953,782
資 本 剰 余 金	966,282
利 益 剰 余 金	1,438,551
評価・換算差額等	149
その他有価証券評価差額金	149
純資産合計	3,358,765
負債純資産合計	12,356,085

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第8期 平成18年1月1日～ 平成18年12月31日
売 上 高	13,048,737
売 上 原 価	10,376,044
売 上 総 利 益	2,672,693
販売費及び一般管理費	996,450
営 業 利 益	1,676,242
営 業 外 収 益	5,387
営 業 外 費 用	238,351
経 常 利 益	1,443,278
特 別 利 益	22,303
特 別 損 失	62,550
税金等調整前当期純利益	1,403,031
法人税、住民税及び事業税	645,733
法人税等調整額	△ 46,326
当 期 純 利 益	803,625

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)

科 目	第8期 平成18年1月1日～ 平成18年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,756,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 471,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,368,702
現金及び現金同等物の増加額	141,640
現金及び現金同等物の期首残高	823,747
現金及び現金同等物の期末残高	965,388

連結株主資本等変動計算書(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高	331,670	344,170	673,106	1,348,946	140	140	1,349,086
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	622,112	622,112	—	1,244,224	—	—	1,244,224
剰余金の配当	—	—	△ 38,180	△ 38,180	—	—	△ 38,180
当期純利益	—	—	803,625	803,625	—	—	803,625
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	9	9	9
連結会計年度中の変動額合計	622,112	622,112	765,445	2,009,669	9	9	2,009,678
平成18年12月31日残高	953,782	966,282	1,438,551	3,358,616	149	149	3,358,765

CORPORATE DATA

会社概要

(平成18年12月31日現在)

社名	ランドコム株式会社 LANDCOM Corporation
設立	平成11年1月29日
資本金	953,782,205円
本社所在地	横浜市西区みなとみらい2丁目2番1号 横浜ランドマークタワー45F TEL. 045-664-2001(代表)
従業員数	38名

取締役および監査役

(平成19年3月29日現在)

代表取締役社長	青木 俊実	常勤監査役	中村 昌平
常務取締役	川田 勇次	監査役	中島 澄雄
常務取締役	谷沢 英樹	監査役	中曽根 洋
取締役	上田 宏幸		
取締役	高村 正雄		
取締役	松田 尚史		
取締役	岡崎 由雄		

FINANCIAL STATEMENTS

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第8期	第7期
	平成18年12月31日現在	平成17年12月31日現在
(資産の部)		
流動資産	11,092,161	3,905,467
現金及び預金	895,211	825,747
売掛金	156,117	658
販売用不動産	3,219,441	20,046
仕掛不動産	6,328,363	2,993,364
前渡金	358,080	21,000
前払費用	51,966	17,749
繰延税金資産	55,649	20,090
その他	57,331	6,809
貸倒引当金	△ 30,000	—
固定資産	1,289,188	816,876
有形固定資産	1,021,889	714,854
建物	234,304	97,077
構築物	5,004	—
車両運搬具	5,609	16,904
工具器具備品	15,038	3,294
土地	761,933	597,577
無形固定資産	3,372	2,060
投資その他の資産	263,927	99,961
資産合計	12,381,350	4,722,343

(単位：千円)

科 目	第8期	第7期
	平成18年12月31日現在	平成17年12月31日現在
(負債の部)		
流動負債	3,274,259	1,932,374
買掛金	297,963	148,443
短期借入金	1,467,200	30,000
一年内返済予定 長期借入金	539,467	1,474,560
コマーシャルペーパー 未払金・未払費用	200,000	—
未払法人税等	223,441	24,016
前受金	483,684	230,690
預り金	44,289	18,146
その他	17,390	6,517
その他	821	—
固定負債	5,722,833	1,440,882
社債	220,000	100,000
長期借入金	5,406,432	1,054,300
預り保証金	—	283,166
その他	96,401	3,415
負債合計	8,997,093	3,373,256
(資本の部)		
資本金	—	331,670
資本剰余金	—	344,170
利益剰余金	—	673,106
株式等評価差額金	—	140
資本合計	—	1,349,086
負債及び資本合計	—	4,722,343
(純資産の部)		
株主資本	3,384,107	—
資本金	953,782	—
資本剰余金	966,282	—
利益剰余金	1,464,043	—
評価・換算差額等	149	—
その他有価証券評価差額金	149	—
純資産合計	3,384,257	—
負債純資産合計	12,381,350	—

損益計算書

(単位:千円)

科 目	第8期	第7期
	平成18年1月1日～ 平成18年12月31日	平成17年1月1日～ 平成17年12月31日
売上高	13,048,820	7,310,178
不動産流動化事業売上高	7,015,789	2,242,864
マンション関連事業売上高	130,000	4,469,962
ハウス関連事業売上高	5,637,198	386,376
その他の事業売上高	265,832	210,975
売上原価	10,375,770	5,817,652
売上総利益	2,673,050	1,492,526
販売費及び一般管理費	984,241	579,823
営業利益	1,688,809	912,702
営業外収益	7,556	907
営業外費用	227,625	160,980
経常利益	1,468,740	752,630
特別利益	22,303	6,000
特別損失	62,550	1,884
税引前当期純利益	1,428,493	756,745
法人税、住民税及び事業税	645,703	327,024
法人税等調整額	△ 46,326	△ 11,266
当期純利益	829,116	440,987
前期繰越利益	—	232,118
当期末処分利益	—	673,106

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	第7期
	平成17年1月1日～ 平成17年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,122,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 700,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,423,617
現金及び現金同等物の増加額	600,255
現金及び現金同等物の期首残高	223,491
現金及び現金同等物の期末残高	823,747

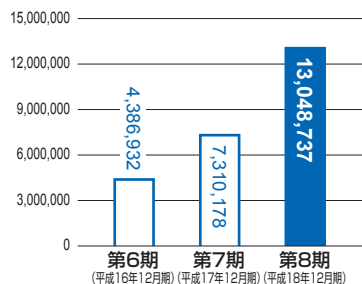
株主資本等変動計算書(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(単位:千円)

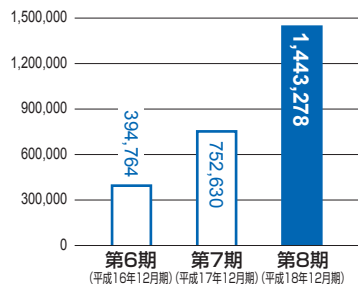
	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成17年12月31日残高	331,670	344,170	344,170	673,106	673,106	1,348,946	140	140	1,349,086
事業年度中の変動額									
新株の発行	622,112	622,112	622,112	—	—	1,244,224	—	—	1,244,224
剰余金の配当	—	—	—	△ 38,180	△ 38,180	△ 38,180	—	—	△ 38,180
当期純利益	—	—	—	829,116	829,116	829,116	—	—	829,116
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	9	9	9
事業年度中の変動額合計	622,112	622,112	622,112	790,936	790,936	2,035,161	9	9	2,035,170
平成18年12月31日残高	953,782	966,282	966,282	1,464,043	1,464,043	3,384,107	149	149	3,384,257

業績推移

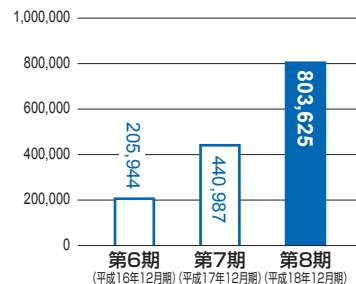
売上高(千円)



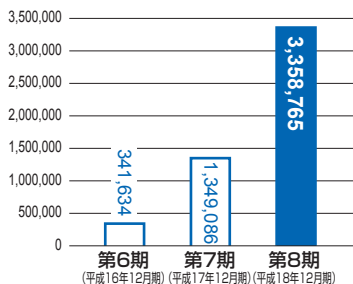
経常利益(千円)



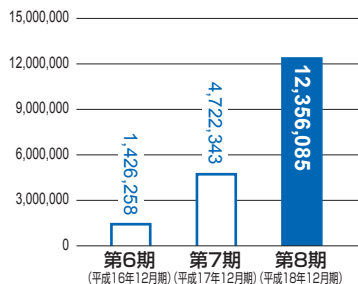
当期純利益(千円)



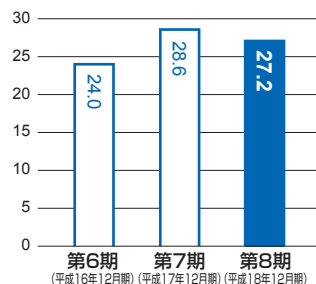
純資産額(千円)



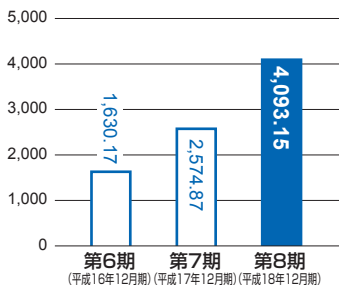
総資産額(千円)



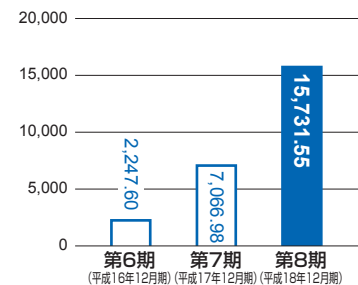
自己資本比率(%)



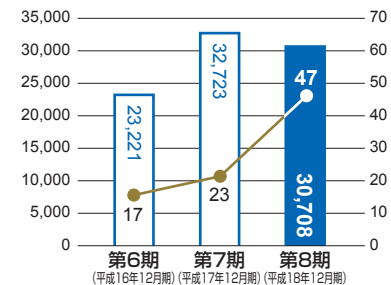
1株当たり当期純利益(円)



1株当たり純資産額(円)



1人当たり経常利益(千円)/従業員数(人)



※第8期は連結財務諸表の数値より作成しております。

STOCK INFORMATION

株式情報 (平成18年12月31日現在)

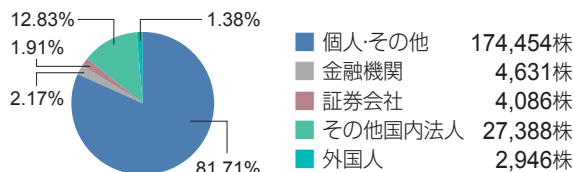
株式の状況

発行可能株式総数	440,000株
発行済株式総数	213,505株
当期末株主数	5,906名

大株主

株主名	持株数	議決権比率
青木 俊実	103,550株	48.50%
有限会社エス・オー・ピー	18,100株	8.47%
株式会社サニーインベストメント	5,000株	2.34%
川田 勇次	3,500株	1.63%
佐藤 忠司	2,630株	1.23%
中部証券金融株式会社	2,390株	1.11%
神林 忠弘	1,723株	0.80%
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー クライアーツ ノントックス トリーティ	1,525株	0.71%
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,432株	0.67%
野村證券株式会社	1,430株	0.66%

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月開催
基準日	定時株主総会の議決権 12月31日 期末配当金 12月31日 中間配当金 6月30日
公告の方法	日本経済新聞
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	(電話照会先・郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉 二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-78-2031
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店

IRサイトのご案内

<http://www.landcom.co.jp/ir/>

当社は株主の皆様に必要なIR情報をホームページで公開しています。

IRに関するお問合せ

ランドコム株式会社 経営企画室

TEL : 045-664-2001 (代表) FAX : 045-664-2003

E-mail : ir@landcom.co.jp

www.landcom.co.jp



2100

